

いちのせき

第19号

平成22年5月1日

 市議会だより

藤沢町との合併・新一関図書館はいかに？

3月定例会 活発な予算審議……………2～3頁

平成22年度一般会計予算額 588億9,635万円

一般質問 市政のここが聞きたい……………4～28頁

一問一答方式(選択制)を導入！ 議員25名が市政を問う！



ちゃっこい春みい～つけた

3月
予算議会

一般会計 588億9,635万円
全会計 819億3,000万円
(特別会計、水道事業会計等を含む)

藤沢町との合併協議会の設置議案を可決

3月定例会は、2月23日から24日間の会期で、平成22年度一般会計・各特別会計予算、補正予算、条例の制定・改正、指定管理者の指定など、市長提出議案や請願、委員会発議、議員発議を審議した。

勝部市長、鈴木教育委員長から平成22年度施政方針、教育行政方針が示され、また一般質問には25人が登壇し、藤沢町との合併協議や磐井川堤防改修事業に伴うまちづくりなどについて活発な議論を行った。

通告議員の19人が今回導入された「一問一答方式」の質疑を選択した。

なお、議会最終日の18日、一関市議会と藤沢町議会は本会議で両市町による合併協議会の設置議案をそれぞれ賛成多数で可決した。

予算審査

初日に予算審査特別委員会（槻山隆委員長・佐藤雅子副委員長）を設置し、全委員で審査する総括質疑を2日間、4分野ごとに専門に審査する分科会を2日間と設定した。

各委員と各担当の部課長が質疑応答を行い、細部にわたって審査し、すべて原案通り可決した。

〔平成22年度主な事業〕

- 広域的幹線道路網の整備（市道流通団地金沢線・清水原一関線など）
10億8、352万円
- 緊急雇用創出事業（道路環境整備など）
2億9、277万円
- 中小企業振興資金貸付預託金、利子・保証料補給補助金など
6億748万円
- 大原小学校整備事業
2億5、445万円
- 一関図書館移転事業
3、360万円
- 岩手・宮城内陸地震完全復興事業
（国道342号真湯1須川高原温泉間開通記念各種イベントなど）
4、172万円
- 防災情報提供システム整備事業（花泉地域へ）
3、780万円

条例の制定と条例の一部改正

- 条例の制定と主な条例の一部改正として
- 一関市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定
 - 一関市産業用地の貸付に関する条例の制定
 - 一関市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定
 - 一関市猿沢伝承交流館条例の制定
 - 一関市国民健康保険診療所条例の一部を改正する条例の制定
 - 一関市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定
 - 一関市産業教養文化体育施設条例の一部を改正する条例の制定
 - 一関市火災予防条例の一部を改正する条例の制定
- 等を議決

補正予算

主な歳出として

- ①平成21年度補正予算
- いこいの施設管理費
1、200万円
- 花と泉の公園施設管理費
1、552万円
- 道路維持補修費
3億2、080万円
- 河川改修事業費
1億1、390万円
- ②平成22年度補正予算
- 地デジ対応整備事業費
4億1、750万円
- 合併協議会負担金
185万円



道路維持補修工事

一関市・藤沢町合併協議会 の設置の協議に関する議決

議会最終日の3月18日、本会議において地方自治法と合併特例法に基づいた一関市と藤沢町による合併協議会の設置議案を賛成多数で可決した。

なお、藤沢町議会においても同設置議案は賛成多数で可決された。

市側の当初の考えでは市議会初日の2月23日に議決を得ようとしていたが、十分な議論ができないと議会側から異論が示され、最終日の審議となった。

一般質問の通告議員25名のうち7名がこの藤沢町との合併協議をとりあげた。最終日の「合併理由を住民に対してどう説明するか」や「住民合意が得られたとするには時期尚早では」などの質問に対し、勝部市長は両市町で合併研究会を設置し研究を重ねてきたことを改めて説明し、合併協設置に対する理解を求めた。

請願審査

採択された請願

- ①家族従業者の人権保障のため所得税法第56条の廃止を求める請願
(盛岡市松尾町19番8号 岩手県商工団体連合会婦人部協議会 会長村上フヂヨ氏ほか1名)
- ②後期高齢者医療制度をすみやかに廃止し、高齢者が望む医療制度を目指す請願
(一関市竹山町6-1-1 全日本年金者組合一関支部 支部長 塩原良雄氏)

一部採択・一部不採択された請願

- ③最低賃金法の抜本改正と安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化を求める請願
(盛岡市本町通二丁目1番36号 岩手県労働組合連合会 議長 鈴木露通氏ほか1名)
- (注) () は請願者

委員会・議員発議

- ①所得税法第56条の廃止を求める意見書について
(発議者 千葉総務常任委員長)
- ②安定雇用の創出、中小企業支援策の拡充・強化及び最低賃金の引き上げを求める意見書について
(発議者 菅原産業経済常任委員長)
- ③両磐地域職業訓練センターの国による継続設置と今年度から閉じたハローワーク千厩の再開を求める意見書について
(発議者 千葉幸男議員)
- ④後期高齢者医療制度廃止を求める意見書について
(発議者 阿部孝志議員)
- ⑤「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取り組みを求める意見書について
(発議者 大野恒議員)
- ⑥新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進するうえでの財政展望の明示を求める意見書について
(発議者 神崎浩之議員)
- ⑦生産性の高い競争力に富んだ農家の育成を求める意見書について
(発議者 岩淵一司議員)
- ⑧一関市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について
(発議者 千葉大作議員)

指定管理者の指定

○一関市産業教養文化体育施設(アイ・ドーム)の指定管理者として
「(社)一関市体育協会」を指定

○川崎農村女性の家いぶき会館の指定管理者として
「一関市川崎町薄衣 赤柴自治会」を指定

副市長の選任

副市長として
田代善久氏
一関市関が丘の選任を同意

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員として
小野寺京子氏
一関市川崎町の推薦を同意



菅原 巧 議員

図書館建設は民間活力を利用して

勝部市長／選択肢として検討されるものと認識

質問

私ども一新会では、いわき市が市営図書館を駅前ビルにテナントとして入っているところを研修してきた。

磐井川堤防改修工事に伴い図書館、市営プール等が移設することになる。

今後は箱物を利用する市民は少なくなることから将来の負担を考慮市としての建設は避けるべきと考える。

そこで民間活力を活用し、「いわき市」方式は取れないか伺いたい。

答弁

今般、磐井川堤防改修に伴い図書館の移転が必要になることから、取り組みスケジュールの手順を考えたとき、場所の中にテナントという視点もその中に入ると思うので、議員提案の民間活力を活用した



ごみ焼却施設

質問

テナントに入ることなどは、市民と共に建設の取り組みを進める中で、一つの選択肢として提案されれば、当然検討されるものと認識している。

磐井川堤防改修工事では市民プールも移転になる。

今後、市民プールの建設に当たり、ごみ焼却炉設置の地元住民への還元はもとより市民の介護予防、健康増進、水泳選手の強化を考えて、是非ごみ焼却炉の

答弁

立替の時にごみの燃焼熱を利用した温水プールを建設できないかを伺いたい。

プール移転については磐

井川堤防改修工事への影響がないよう平成23年度を目途に進めようと考えている。

ゴミ焼却場の熱利用は、エネルギーの有効利用、地球環境の保護

の観点からは有効な手段と考えている。現在のところゴミ焼却場整備の計画は聞いていないが、具体が出てきたときは検討したい。

アジア地域を意識した旅行者誘導を

勝部市長／地元観光関係団体と協議する

質問

新聞に世界ネットの普及率の記事が載っていた。

調べてみるとわが国の利用者9400万人、韓国3400万人、

台湾1476万人、インド2億人、中国2億1000万人その他の国を合わせるとアジア地域で約5億7000万人が利用していることになる。

この方々を意識しホームページを開設している団体に対し北京

語、ハンダグ語、英語の対応指導と、特に発展著しい中国を意識した旅行者誘致が欠かせないと思うが、市長の考えを伺いたい。

現在日本を訪れる外国人観光客のおよそ七割はアジアからの観光客である。岩手を訪れる外国人観光客の多くは台湾、香港、韓国などである。

答弁

現在日本を訪れる外国人

観光客のおよそ七割はアジアからの観光客である。岩手を訪れる外国人観光客の多くは台湾、香港、韓国などである。一関市以外のホームページで観光などに係わる開設者の皆さんは、外国語対応をお願いしてきたところであるが今後ともお願いしていきたい。

当市における外国人観光客の受け入れ体制



もいちろう
那須茂一郎 議員

バイオトイレの活用を図れないか

勝部市長／今後研究、検討していきたい

質問

し尿等の汚水処理にバイオトイレと言つものがある。このトイレは、

水を使わない、くみ取り不要であり、もちろんトイレ内は無臭である。し尿は便槽内のおが屑によって分解、消滅してしまつ、いわば自己完結型のトイレである。

従来の下水道・合併浄化槽方式は、自分のトイレは水で流してきれいになるが、後の処理は、社会の負担となり、完全に処理されない処理水は環境の負担にもなっている。それに建設費と管理費に費やす費用も多くなり、自治体と市民の財政を圧迫し始めている。そして、大量の水道水の供給も欠かせない。バイオトイレはおが屑の交換が年に2回ほどあるだけで、管理も簡便だ。生活雑排水の

処理も新たな装置を開発して、ろ過方法で処理を行える。

下水道・合併浄化槽からの処理水には、処理しきれないものが含まれるおそれがある。ウィルス類、クリプトスポリジウム等の原虫類、利用する人が使用してし尿から排出される薬品類、これらを完壁に抑えることができないのではないかと。

住宅もだがとりあえず、公園等の公衆トイレ、災害用の臨時トイレにすぐにでも活用できるのではないかと。

答弁

現在市が実施している汚水処理は、公共下水道、農業集落排水、浄化槽事業を進めている。生活雑排水を含めた汚水処理が必要だ。バイオトイレの導入については、水利のない場所、くみ取り車両

が侵入できない場所では有効であり、地球環境に対する負担の軽減に効果があると思つている。

ただ、一般への導入に関しては、生活雑排水の処理の問題、設置場所、費用、維持管理運用面で、なお検討すべき問題があると思つている。

今後の製品の改良の動向を注視しながら、研究は必要だと考えて

いる。

藤沢町との合併に伴う職員体制は

勝部市長／合併協議の中で検討する

質問

旧7市町村からの職員体制も、いまだ減員させる体制が続いている。近いうちに藤沢町との合併が想定されるが、合併した場合、合わせた職員体制はどうなるのか。また、女性職員の登用の状況はどう

なっているのか。

答弁

現在の一関市の職員数は、1383人、藤沢町は195人となっている。うち公営企業会計職員は、一関市の水道事業等で138人、藤沢町は病院事業等で94人と

なっている。具体的には合併協議会の中で検討していく。

市の職員数の中で、女性は約3割の433人である。管理職全体で168人で女性は16人、9.5%である。



野外用バイオトイレの内外



菊地 ^{よしたか} 善孝 議員

合併は住民合意が大前提なはず

勝部市長／そのことは全く同感である

質問

私も日本共産党は、合併の是非はその住民の大方の意見に基づくべきであること、そのためには正確かつ十分な情報提供が必要と考える。機械的に反対する立場を取らず、個別具体的に検討し、住民意思を踏まえて判断していく。

まず国保藤沢病院を現状どおり継続運営すると約束しているが、その根拠は何か説明されたい。この問題は、地域医療が崩壊状態に近づいている東地区にとって合併云々よりほかに切実な問題である。自治医科大学、岩手医科大学との協議内容の紹介を求める。

答弁

藤沢町から合併にかかわって特に話し合った経過はないと報告されている。合併の有無にかかわらず協力いただけるものと伺っている。私は数年前、大東町出身の現役の教授の案内で自治医科大学キャンパスを半日訪問したが、藤沢町への特別の配慮は相当なものであった。同町のモデルになった宮城県涌谷町のその後の調査もしていないなど、極めて不十分と言わざるをえない。「何を根拠に継続しているか理解できない。合併を進めるならそれなりの調査準備が必要ではないかと指摘しておく。

質問

話し合いの経過なしに驚く。私は数年前、大東町出身の現役の教授の案内で自治医科大学キャンパスを半日訪問したが、藤沢町への特別の配慮は相当なものであった。同町のモデルになった宮城県涌谷町のその後の調査もしていないなど、極めて不十分と言わざるをえない。「何を根拠に継続しているか理解できない。合併を進めるならそれなりの調査準備が必要ではないかと指摘しておく。

大きな課題の二つ目は、農業分野であるが、現状があまりに異なるため、このまま合併したならば、藤沢農業は立ち行かなくなるのではないかと①1億円強の滞納額をかかえる町土地改良区運営をどうするのか②10億円を超える償還困難者・法人貸付基金を民間無償譲渡は公金扱い上許されるか③藤沢農業公社（民間）は改良区の別動部隊と判断するが継続可能なのか④前述公社に3人、改良区に4人の町職員を派遣しているが、市の基本的立場から合併後は無理ではないか（法律上も）。派遣なしでは両組織は運営できないのではないかと。

答弁

土地改良区の問題、公社、その基金の問題等があるが、設置されるであろう合併協議会の場で協議されていくべきものと思っている。

質問

過去5ヶ年分の町決算資料を分析する限り、相当改善されていると判断するが、実質公債費比率等は今だに相当厳しい状況にある。座談会資料の各数字は各自

特老増設を急ぐべきではないか

勝部市長／平成23年度中に事業着手

質問

700人近い特別養護老人ホーム待機者を解消すべくと度々主張してきましたが、勝部新市長の見解を求める。

答弁

第5期介護保険事業計画の前倒し分を含め施設整備補助を行っていく。平成23年度中の事業実施というふうな思っている。



不足している特老ホーム

料を分析する限り、相当改善されていると判断するが、実質公債費比率等は今だに相当厳しい状況にある。座談会資料の各数字は各自

答弁

各自自治体から提供した数字である。



佐山 昭助 議員

職員の意識改革と人事管理を問う

勝部市長／再発防止の周知徹底を図る

質問

全国の自治体も不正事件が後をたたない。

当市でも不正経理再発防止対策の検証を行っている。みずから考え、行うといった自主的・創造的な芽を育てていくことによつて、市の将来に明るい展望が開かれると思う。

そのための職員の意識改革と人事管理が必要と思うが。

答弁

今回の職員の不祥事については、市民・議員の皆さんには多大なご迷惑とご心配をおかけした。

現在、事件の全容解明に向けて警察への情報提供を行い調査をお願いしている。

職員全員に対して再発防止対策を周知徹底をしているところである。



一関市庁舎

市民ニーズや行政課題に柔軟かつ的確に対応できる職員の育成を図るとともに、市民ニーズに対して最大の効果を発揮できる組織・機構を整備して、市役所のサービス向上を図っていく。

特に、農林・建設部門等は地理に詳しい職員の配置を含め、しっかりと、体制がとれるよう配慮していく。

農業振興と耕作放棄地の活用方策は

勝部市長／農商工の連携を図りブランド化を推進

質問

農業振興は、生産のみならず、加工・流通・販売の一体的な取り組みが必要と思うがその具体について伺う。

答弁

当市は広大な市域の中で稲作、野菜、花卉、畜産などの農業が各地域で展開されている。

今後ブランド化を進め、具体的には6次産業化や、農業者と農業者の技術を生かした商品化を進め、農商工連携の取り組みなどが考えられる。

市独自の生産振興等、事業活用や、国・県の支援制度の周知を行いながら、取り組みを進めていく。

質問

耕作放棄地は、県全体では6952ha、一関市は775haである。

この耕作放棄地（遊休農地）の活用策を伺う。

答弁

耕作放棄地は、農業委員会との共同調査の結果、21年度末で11ha増の775haの見込み、

国営で整備した農地や平場に点在する農地29haについて営農再開をうながしていく。

残り746haは、山間部や、小区画不整形の田や畑である。

圃場の条件の悪い所が多く、一部では維持管理的な保全が行われているが、営農再開が非常に厳しい現状である。



急がれる、耕作放棄地への対応策

国の補助事業を活用して、耕作放棄地の解消に取り組み、約10haを農地として再生した。

集落振興の一環として、耕作放棄地や転作田での作物栽培など、先進事例を紹介しながら意欲の喚起を行っていきたいと考えている。



木村 みのる 議員

旧磐井病院跡地の利活用問題は

勝部市長／医療局の動向を見ながら対応

質問

磐井川堤防
改修工事で図書館は立ち退きせざるを得ない状況になって

いる。早急に場所を決しなければならぬ。県では旧磐井病院跡地を公共用地に使用ということであれば払下げすることであるが、更地で面積も十分であり市立図書館を建設すべきと思うが。

答弁

市立図書館の整備目標年

度及びスケジュールについては、平成26年度完成目標としている。平成22年度には基本構想計画決定、用地の選定など。また、まちづ



解体されるという旧磐井病院

下之橋と周辺開発の課題は

勝部市長／県収用委員会と審議を重ねる

質問

下之橋が完成して4年目

を迎えているが、未だに大東線へ直接通行が不可能な状態であり、事故も多発しており、地域住民、通行利用者からも不便をきたしている。早期解決し周辺の

答弁

駅東前堀線

下之橋は大型車両の通行を規制しているが、接触衝突事故も発生している。

開発も合わせて進めざるべきと思うが、市の対応はどのように努力しているのか。

質問

国道342号の全線開通

により須川温泉まで2年ぶりの開通となり、骨寺村荘園も弾みをつけ、世界遺産追加登録に向けて努力すべきと思うが、市の取り組み

答弁

市としては骨寺村荘園の

地域に活した農業農地の支援、地域づくりの取り組み、これが残されていくというものの特色を存分に出せる分野から、また来て見たい骨寺村荘園という

世界遺産追加の登録の取り組みは

勝部市長／さまざまなイベントを開催する

への裁決申請、明渡し裁決申立を行った。現在同委員会において審議を進めていただいている。これからも収用委員会に文書回答を求められれば、答え応じて解決に向けて努力いく。周辺の開発には県公安委員会と道路規制に対して道路構造の基準とか交通安全の基準などがあり、最大限努力していく。

ふうなことが多くの方々に語られるような地域づくりの取り組みこれがなされていけるようように市としても取り組んでいきたい。



熊谷 裕 議員

藤沢町との合併の進め方は

勝部市長／市民への十分な説明を行いながら

質問

市長の合併に対する基本的な考え方と前回の市町村合併から4年経過した現在の評価は。

合併研究会の成果をどのように捉え、合併を推進していくのか。

また、藤沢町に比べて、参加者が少なかつた「市民懇談会」の結果をどう評価し、次なるステップを検討していくのか。

さらに今後の住民説明をどのように進めていくのか。

答弁

「両弊はひとつ」という住民の皆さんの思いを大切に組み込んでいく。市の区域が広くなり、

住民の声が届きにくいとか地域が寂れてきたという声に対して、周辺部に意を配りきめ細やかに対応していくことを地域活性化の基盤に取り組んでいく。

研究会の成果としては藤沢型基金や第3セクターがすでに整理、あるいは見通しがついたことが確認され、合併協議の基礎的条件は整ったものと認識している。

懇談会への参加者は299名と多くはなかったが地域の将来を真剣に考えた意見が寄せられた。

合併協議会設置が議決されたならば、できるだけ早い時期に協議会を設置し、新市基本計画、協定項目の協議を行う。

今後の住民説明については合併協議会の開催状況などの情報を協議会の広報やホームページで分かりやすく発信し、多くの市民に藤沢町との合併協議を主体的に考えていただくよう取り組んでいく。

一関水泳プールの再整備は

鈴木教育部長／水泳協会の要望を踏まえ検討する

質問

一関水泳プールの現状において駐車場や観客席、プールサイドの広さなどの改善点は。

また、磐井川堤防改修による市公共施設の再築検討に関して一関水泳プールの移転先案を市総合体育館周辺の市有地に想定した詳細について伺う。

一関市水泳協会から提出された要望書の内容と今後の再築検討の進め方、スケジュールはどのように計画されているか。

答弁

大会の開催等ではやはり駐車場の狭さが大きな課題と考えている。

移転先は広い敷地を確保でき、ほかの体育

施設との連携を考慮して市総合体育館周辺の市有地に想定した検討を進めている。

水泳協会からの要望でも移転先は市総合体育館周辺の近隣への検討依頼があり、施設については日本水泳連盟公認50メートルプール、屋内温水プール、サブプール、幼児用

プールと広い駐車場、観客席の設置を要望された。

磐井川堤防改修事業に合わせて平成23年度の工事完了を目標とすれば、本年7月頃までに施設の規模や施設概要を水泳協会等と共に方向付けし、実施計画を行うスケジュールを考えている。



子どもから大人まで参加する一関市水泳大会



岩渕 まさる 議員

高齢者等のために住環境の整備を

勝部市長／高齢化の進展等を踏まえ検討する



関が丘の市営住宅

質問

快適な住環境の整備は、

高齢者等のために非常に重要である。介護予防・自立支援の観点からも大切である。要介護・要支援の方

はもちろんだが、加齢により運動機能が低下したり足腰の痛み等で歩行が大変になる場合がある。このような方々のために、市営住宅へのエレベーターの設置や段差解消の取り組みはどのようになっているか。また、将来に向けて高齢者が虚弱・要支援・

要介護等やひとり暮らしになっても安心して暮らせる市営住宅の整備計画構想はあるのか伺いたい。

答弁

エレベーターの設置は、高齢化の急速な進

展等、社会情勢の変化を踏まえて、今後のあり方について検討する。市営住宅の整備計画については、「一関市住宅政策基本計画」を踏まえ、単なる建物の建て替えではなく、全体

の空間再編や生活機能の充実、多様な人々の居住する地域社会の形成など、少子高齢化に向けて、市営住宅を中心とした地域コミュニティの再生のまちづくりに取り組みしていく。

介護支援ボランティア制度導入を

勝部市長／積極的に検討・研究する

質問

介護ボランティアに参加したお元氣な高齢者には、その活動実績を、

「介護支援ボランティアポイント」のような介護保険料やサービス利用料の負荷軽減システムを導入すべきである。

具体的には、介護支援ボランティアの活動実績に応じてポイントを交付。ポイントは介護保険料や介護サービス

スに充てることができ、実質的な保険料負担軽減にもつながる。

また、介護予防の観点からも、高齢者が地域で活躍できる環境づくり、元氣な高齢者が支え手になる取り組みの一つとして、この制度の導入についての所見を伺う。

答弁

本市としては、積極的に社会参加活動を行って

いる老人クラブや高齢者の方々が自身の能力や希望に応じて活躍できるシルバー人材センターへの補助などを行っており、高齢者が地域で元氣に活躍できる環境づくりのための支援をしているが、制度導入については、積極的に検討・研究していく。

介護支援ボランティア制度と介護予防事業との連携については、第5期介護保険事業計画を策定する平成23年度に、広域行政組合との情報交換等を行いながら研究していく。



藤野 ^{あきお}秋男 議員

住宅リフォームに助成を

勝部市長／耐震助成制度の向上優先



快適住宅へリフォーム

質問

住宅リフォーム助成制度は、市民が地元業者に住宅改修を依頼した場合その一部を自治体が助成する制度である。他自治体の例を見ると工事費の5%から10%を助成するものであり、その額は10万円から20万円である。これを、共通商品券での支給とすれば、使用が地元限定され、予算は少額であっても地元への経済効果は大きく広がる。

また、耐震対策や介護保険対象工事、浄化槽工事、省エネ対策工

事補助とセットで活用できれば効果は更に拡大される。

まさに、緊急雇用対策・経済対策にふさわしい事業と思うが、住宅リフォーム助成制度創設の考えはないか。

答弁

当市は、岩手・宮城内陸地震を教訓に近い将来発生が予測される大地震に備え新年度の重点施策である安心・安全確保のため、まず住宅の耐震制度の向上を優先したい。

そこで木造住宅耐震改修工事助成事業の限度額を50万円から75万円にかさ上げすることとした。

住宅リフォーム助成制度については、地域経済活性化対策や雇用対策としての側面もあることから今後の検討課題としたい。

医療格差の是正策を示せ

勝部市長／医師対策を

専任職員で対応

質問

旧東磐井に住んでいる方々は地域医療に大きな格差が出ていると感じている。

そこで、①市長はその認識をもっているか
②新たに専任職員を配置するが具体的対応は
③夜間・休日救急の対応を充実させるため県立病院のセンター化が必要である。医師会の皆さんとの話し合いが

旧東磐井に住んでいる方々は地域医療に大きな格差が出ていると感じている。

必要ではないか④磐井病院へ直接乗り入れできるよう交通アクセスの整備や大東地域で実施している高齢者のワゴン乗車を全市に拡大すべきでないか。

答弁

①厚労省統計による10万人あたりの医師数は全国212・9人、岩手県178・3人、一関市147・7人で西地区193・7人、東地区75・3人。病床数は西地区1044床、東地区355床と開きがあることから医師確保は極めて重要である。

②現在複数部署にまたがる重要課題に迅速に対処するため、市長直轄的部署と考えている
③夜間救急当番医制による東西2輪番制で対応している。宮古市の例も興味深く思っており、今後意見交換の場で相談してみたい④交通弱者対策は今後も考えていく必要がある。



佐藤 まさこ 議員

集中改革プランの進み具合と評価

勝部市長／66億円余の財政効果あり

質問

集中改革プランによる4年間の行財政改革の取り組みと効果、及び職員意識改革と、市民サービスの向上にむけた努力を、どのように考えているか。

答弁

4年間の財政効果は66億2200万円であり、集中改革プランでの計画より15億7600万円上回る見込みである。特に職員や議員の削減などで43億5000万円程の効果がある。職員数は21年4月1日において1382人、合併時と比較すると194人減少しており計画目標より55人多い削減となっている。公共施設運営の見直しにおいても、施設管理統廃合したり、指定管理者制度を取り入れたことも財政効果をもたらしている。



今年から一年生だよ(かるがも教室)

税の収納率を上げるために自主納税の他に、21年度からコンビニでも納められるようになってきている。職員の意識改革においては、市民と一緒にまちづくりに取り組むよう一人一人が研修をつみ重ね、自分を磨き能力を高め、仕事に立ち向かって努力し、政策を考え、打ち出す能力開発により一層努める。

市民サービス向上に向けた改革、市民窓口業務として毎週月曜日は、本庁全支所で時間

延長を行っている。また、市民の皆さま方に対し、電話の取り扱い、挨拶、窓口対応にも、心くばりを大切にする

よう努力する。今後財政状況を見て、さらなる健全化を図り、藤沢町との合併の時期を考えながら後

期(23年～27年度)プラン取り組みの策定を進める。

児童虐待防止対策を

勝部市長／家庭相談員一人増員する

質問

児童虐待は、自己中心的な考え方、育児放棄、家庭環境等いろいろ問題があるが、当市の状況と対応をどのように考えているか。

答弁

虐待の相談は19年度950件であったが21年度の一月末で1160件と増えている。全国的に、小学生の児童が虐待されている数が一番

多い。市では家庭相談員を今までは3名だったが22年度から1人増やして4名の相談員で虐待防止対策に努める。

心身障がい児事業の充実を

勝部市長／かるがも教室月16回開設

質問

心身障がい児を早く見つけ出し、より良い指導訓練を行いながら、小学校に入学するまでに発達のためつきを応援するための療育事業である「かるがも教室」

の充実をどのように考えているか。

答弁

「かるがも教室」は「一関教室」と「千厩教室」の2ヶ所がある。利用者は19年度は38

人だったが、21年10月末で59人と増えている。22年度は75人を見込んでおり今後一関千厩教室を月16回開催し発達のためつきを応援する。



神崎 浩之 議員
ひろゆき

振興局再編に勝部市長の対応は

勝部市長／改善すべきは県に働きかける

質問

今回の振興局の再編は行政サービスを後退させる。特に市町村支援や商工観光振興、誘致企業支援、雇用等の部門が一関から水沢に行ってしまうが、市長の対応は。

答弁

地域振興部門が奥州に移る不安な部分がある。県の職員は今まで以上に行動力、現場主義を徹底し現場に足を運んでいただく。周辺部がサービスから遠のいていかないよう県に強く話していく。

過去の教訓生かし

藤沢町と合併を

勝部市長／説明責任を

果たしていく

質問

「合併しなればよかった」と言われるのが一番悲しいことである。今回の藤沢町との合併で前回の合併の進め方の失敗に学ぶことは何か。

の住民サービスや負担、また、まちづくりについて十分理解いただけなかったことや、合併後の住民サービスの「新規」「拡充」「財政効果」等が浸透していなかったとすれば、これを教訓に行政の説明責任をはたしていく。

答弁

平成17年の合併の際、各市町村において合併後

磐井川堤防改修に住民の声を

勝部市長／ワークショップで市民の声を

質問

店舗やアパート等の個人住宅以外の移転対象者から市の対応に苦情が寄せられている。また地域住民からは堤防の中（河川敷）や外（桜並木）の環境整備は

質問

どうなっているのか。市民の声が届かないと言われている。

省に早期の対応をお願いする。魅力ある川づくりには「磐井川川づくりワークショップ」を開催し、市民とともに考えていく。

答弁

事業所用地は国土交通省が直接作業を行うが、問い合わせが多く国交

省に早期の対応をお願いする。魅力ある川づくりには「磐井川川づくりワークショップ」を開催し、市民とともに考えていく。

カラス被害への対策を早急に

勝部市長／疑似カラスに効果

質問

カラス被害への対策は。

ころ効果は出ている。また、猟友会へ依頼し蘭梅山にわなを設置し2千羽を捕獲した。今後捕獲わなを増設していく。

答弁

電柱ヘプラ スチック製疑似カラスを設置したと

ころ効果は出ている。また、猟友会へ依頼し蘭梅山にわなを設置し2千羽を捕獲した。今後捕獲わなを増設していく。



蘭梅山に設置されたカラスのわな



金野 せいし 盛志 議員

藤沢型農業の評価は

勝部市長／合併に向けた条件整備を評価

藤沢町との合併推進の

取り組みは

勝部市長／画策はひとつの思い

質問

地方自治体の役割は市民の安全・安心の確保、市民のしあわせをどのように確保するかと考

地方自治体の

質問

前回の合併が実現できなかった要因として国営農地開発事業や藤沢型農業などの独自施策があった。この間、藤沢町では考えられる取り組みを行ってきたと理解している。国営農地開発事業の農地には、多くの法人が参入し、農業生産額が飛躍的に向上し、さらに年間7万人の雇用や30万人の誘客となっている。この間の努力について評価すべきと

多様化するニーズ、

地域間競争に勝てる行・財政基盤がしつかりした自治体の確立が必須である。合併を目指すなかどのような行

考えるが。

答弁

前回の合併協議の課題については、藤沢型基金や第3セクターの整理等合併に向けた条件整理が進んでいると認識している。また、国営農地には大規模企業の誘致と匹敵する経済効果があると考える。さらに、広域的視点からフォローすることで、さらなる事業展開が期待できる。

政・自治体を目指すのが。

答弁

今、社会経済状況は少子高齢化や人口減少など

大きく変化している。また、地域主権の確立に向けた取り組みが本格化している。基礎自治体として、ニーズに迅速かつ的確

に対応する必要がある。このため、地域固有の伝統文化や自主的な活動を大切にして、市民との協働のまちづくりを推進する。

包括医療システムの方式は

勝部市長／町民病院は現在の形を基本

質問

藤沢町の医療、保健、福祉、介護を含めた包括システムは地域の宝である。病院は市民の命を守る砦、福祉や介護は市民の生活を守る砦

な協議をするべきと考えるが。

答弁

運営方式など具体的なことは、これからの協議となるが、町民病院は、今までに藤沢町で工夫と努力を重ね、町民が病院を支える取り組みは高く評価している。藤沢町民病院は今の形で引き継ぐことを基本として考えている。

また、合併方式は、手続き上は編入の方式だが、法定協議会の委員数も同等はもちろん、様々な歴史や文化を踏まえ、法定協議会

また、合併方式は、総合的に判断し、編入方式が提案された。編入という字句により飲み込まれるとの不安が藤沢町民にある。字句は編入であっても対等



藤沢町役場と町民病院



石山 けん 議員

医師確保見通し立たず県責任重大

勝部市長／物事が動いている時期である

質問

花泉診療センターは無床

化からわずか半年で県立医療機関としての廃止が、県議会でわずか一票差で決められ、民間移管が強行された。

こうした拙速、しかも強権的な進め方はこれまでの県政にはなかったものである。

第一に民間移管の目的は19床の入院ベッドを持つ有床診療所としての医師の確保であり、その大前提は常勤医師が2名、非常勤医師が3名の確保であった。

私は去る2月19日に、花泉診療センターを訪ね、調査した。民間医療法人の常勤医師は決まっていない。現在の患者を責任もって医師は紹介できないということであった。従って必要な医師が確保できないとしたら、この民間移管の大前提

が崩れてしまったのではないか。

第二に医療法人「白光」は、昨年の8月25日に公募に応じて申請書を提出した。その時

示した診療所長も、他の医師確保の名簿も、また年齢も花泉診療センターの廃止条例を審議した1ヵ月後の9月

県議会の時点では、診療所長候補を含め5人の全員が根拠のないものとなっていた。このままでは開業すら破綻するのではないか、大変心配している。

第三に花泉診療センターの併設する小規模特養ホームの施設の改修工事が今行われている。こうした介護保険施設は、あくまでも有床診療所の運営が前提であるが、有床診療所の運営ができなくなった場合、また10ヶ年継続の条件が満たされなかった場合にはどうい

答弁

市として主体的にかかわ

れる部分とそうでない部分がある。

医師確保について現在詰めの段階にきている。医師確保が仮にできなかつた場合とのことだが、年度内にそういう条件が全部クリアされる前提で進んでいる。盛んと今物事

う扱いになるか。

が動いている時期である。



医療法人白光・花泉診療所

今後の高等学校教育の基本方針(案)

藤堂教育長／地域住民の思いを関係機関に伝える

質問

基本方針(案)では、

望ましい学校規模を1学年4〜6学級程度とするところがあるが、1学年3学級以下の小規模の対応については、教員の相互派遣やさまざまな可能性を検討しているが、小規模校の積極的成果と役割を

正当に評価し、必要な教員配置を行い、地域と結びついた小規模校の位置づけを明記すべきである。当面対象とされている県立花泉高校の存続について県教委に対してどのような対応を求めているか。

答弁

花泉高等学校は、1学年

2学級、3学年で6学級の小規模校ながら地域を支える人材の育成を目標として特色ある教育が行われ、多くの成果をあげている。地域住民の思いが関係機関に十分伝わるよう努力していきたい。



小山 雄幸 議員

当市の結婚支援策は

勝部市長／全庁的な取り組みで活動を支援



幸せな結婚が、豊かな地域を創る

質問

平成20年の合計特殊出生率は、全国で平均1・37と依然として低い水準にあり、人口減少が予測されている。岩手県では、男性の年齢階層が上がるにしたがつて、全国と比べ未婚率が大きく、平成17年の岩手県の男性は4人に1人が未婚である。結婚後、出産後の支援ばかりでなく結婚前の支援が求められていると思うが、当市は結婚支援をどのように考えて

答弁

いるか伺う。

当市における未婚者数は、平成17年の国勢調査によると、男性で20代は4420人、30代では2792人、40代は2092人、50代1382人で、合計1万686人で未婚率は、34・8%となっている。女性性は20代で3293人、30代1371人、40代638人、50代403人で、合計5705人で未婚率は19・6

職員数の適正化と支所職員研修状況

勝部市長／退職者の五分の一採用を弾力的に運用

質問

行財政改革による職員数の適正化が進んでいるが今後の見通しは、また支所における職員数と職員研修状況はどのようになっているか。

現在で非常勤特別職が186人、期限付臨時職員が163人、非常勤一般職が427人、合わせて776人となっている。前年同期と比較して今年度は、緊急雇用対策事業等により99人が増加している。団塊世代の職員は、年齢構成において51歳から60歳の職員の比率が全体の38%を占めている。20歳代の職員は6・3%となっており、定員の適正化を図りつつ、退職者の五分の一

%となっている。50歳時点で結婚したことのない人の生涯未婚率は、平成12年には男性で1割を越えるなど、今後急速に増加することが見込まれ、晩婚化に加え、生涯結婚しな

い人の増加が見込まれる。当市においても深さを増しているものと認識しているが、新市合併前、旧市町村に於いて、さまざまな手だてを講じてきたが、効果が上がらず、市と

しては対策を行っていない。しかし新年度において、農林部が中心になって、住民と共に行う、新たな視点での若者目線の事業を計画している。

答弁

平成21年4月1日現在の職員数は1382人であり、目標数に対して55人減となっている。今後も引き続き定員適正化に努める。

非正規職員の状況は、平成21年6月1日

は、平成21年6月1日

は、平成21年6月1日

職員研修は、地域の事業や施設整備を進める上で重要である。視察等の成果を事業に生かすため、個別に判断しながらそのような機会を設けていきたい。



岩渕 かずし 議員

中山間地等直接支払制度の次期対策は

勝部市長／地域の総合的な振興を図る

質問 中山間地等直接支払い次期対策は。

答弁 2期対策での実績は、協定数304、面積で742haである。耕作放棄地は抑止されている。また認定農業者数

では36人増、農地の集積では335ha増加している。3期対策では高齢化の進行に配慮した協働で支えあう要件の追加、持続的営農体制の確立、6次産業化の発展などステップアップしていくよう誘導する。

地域医療対策は

勝部市長／歯科医師会との意見交換を図りながら

質問 地域医療は、地域住民が抱える健康上の不安や、悩みなどをしっかりと受け止め、広く住民の生活にも意を配した安心・安全な暮らしができるように見守り、支えてゆくことであると考えますがその体制が構築されるか。

答弁 岩手医大の協力をいただきながら診察に支障のないように対応する、利用者への対応は後任の医師が3月中に赴任していただき引き継ぎを行う。引き継ぎの難しい利用者には22年度も引き続き担当していく。

特別支援教育と

読書普及員の活動は

藤堂教育長／落ち着いた学習に集中できるように

質問 特別支援教育と読書普及員の活動は。

答弁 特別支援コーディネーターは

2名の職員で対応し、支援を必要とする子供の観察をおして専門的助言を行い、保護者への相談にも応じる。学校サポーターは障がい程度により学

習や継続的に支援を要する子供に配置し、学習に集中できる環境をサポートしている。読書普及員は、本の貸し出しと返却業務、児童への読み聞かせ、学習や資料づくりの補助など児童が本を読みたくなる、行ってみたいく学校図書館に少しでも近づくようにしたい。



地域医療の拠点「室根診療所」

水道未普及地域解消は

勝部市長／財源を計画的に工夫しながら整備を

質問 水道未普及地域の解消は。

答弁 25年度に上水道と簡易水道の経営統合が予定されている。水道部内に水道事業経営統合検討本部を設置し、施設整備について検討している。室根地域への水道供給は川崎地域及び千厩地域からの供給を考



佐々木清志 議員

農業青年に奨励賞の創設を提案する

勝部市長／表彰部門の創設は望ましい

災害情報システムの具体は

勝部市長／屋外拡声装置を設置する

質問

22年度重点施策の一つに災害情報提供システムとして、花泉地域に屋外拡声装置整備事業が示されているがその具体は。

答弁

防災行政情報システムへの構築について事業を前倒しして取り組んでいく。特に情報伝達手段が未整備の花泉地域について、空白期間をなく

質問

農業を基幹産業として位置づける時、後継者対策は急務であり、厳しい農業情勢下にあっても意欲をもって農業に取り組む青年が出てきている。農産業に元気を与える意味で頑張つて成果を上げている農業青年に市長としてのその功績を讃え励ます「奨励賞」の創設を提案したいが伺う。

答弁

現在、農業者に対する表彰については一関地方農林業振興協議会により行っており、これらの農業を支える若者の頑張りを奨励する上で、新たな表彰部門の創設は望ましいと考えられており、「農業青年奨励賞」のようなものについて同協議会と共に検討する。

すために早急な対策が必要と判断し屋外拡声装置を設置する。設置場所については光ケールの接続可能な公民館等の公共施設が想定されるが、さらに効率的な防災情報を伝達できる場所を選定して整備を図っていく。



花泉地域に設置予定の屋外拡声装置

米飯給食を週5日に

藤堂教育長／総合的に勘案し対処する

質問

食糧自給率向上、米の消費拡大対策として、国ではメニューとして「米飯学校給食回数増加支援事業」を示す等、全国的にも週5日の完全米飯給食に取り組み自治体が増えてきており、県内でも実施しているところがある。「地産地消」を生かした食育の推進、その施策として取り組めない

答弁

学校給食センターの運営については、校長、保護者代表、センター職員等で組織される運営協議会で年間の給食日数や給食費の額、米飯とパン食等の日数等について年度の供給体制を決定しており、各校給食センター運営協議会においては、現状の米飯回数3回または4回を継続することでの米飯回数の計画されている。完全米飯給食については、現在の運営体制に支障がないか等、課題も少なくなく県内の米飯給食の実態や各地域における意見等総合的に勘案しながら慎重に対処することが必要と現在では考えている。



岡田もとみ 議員

安心・安全の放課後児童クラブを

勝部市長／運営のあり方を十分協議する

質問

共働きや一人親家庭が増えている。子どもの安心・安全の社会を考えると、家族や地域の要望として放課後児童クラブへの期待は大きい。

新年度から厚生労働省は、学童保育の運営費補助基準額の区分を細かくしたが、56人以上の補助率が一番低く、子どもたちが安心して過ごせる場として重要な児童クラブが、指定管理者制度のもとで、施設や保育内容の充実、指導員の賃金などに後退があつてはならない。放課後児童クラブの現状と課題は。

答弁

放課後児童健全育成事業

に係る国の基準額が変わり、利用児童数が71人以上は減額となる。当市は、71人以上のクラブは今年度内に分割

等を完了する見込みである。

利用児童数の変動によつては、影響を受けることも想定されることから、各児童クラブと運営のあり方について十分に協議していただく。

指導員の役割は、安

全・安心を確保する責任を担うことはもとより、保護者の良き相談相手ともなる。さらに、児童の日常の様子から虐待防止等に対する有力な監視役となり、その果たす役割は大きい。市として、指導員の専門知識や技術を高

める研修会等を開催するほか、さまざまな情報を提供するなど連携を図っていく。

質問

市の放課後児童クラブ条例第7条に指定管理者の行う業務の範囲とし

答弁

公設の児童クラブの修繕費に関して、10万円以上のもは市が負担する。



放課後児童クラブ

国保税減免要綱の拡充を

勝部市長／当分は現行制度での運用とする

質問

市民にとって税負担が最も重いのが国保税。滞納額は9億円にも上り、市民の担税力を超えている。

答弁

減免分は国保会計で対応しなければならぬので、当分は現行制度での運用とし、地方税法の改正による「非自発的失業者に対する軽減制度」の周知を図っていく。この制度は本年4月から、離職した被保険者について所得割のうち給与所得の7割を軽減するもの。当市も改正後には速やかに市条例改正などの対応を行い、本軽減制度の周知に努める。

市の減免要綱では、利用しようとしても所得減少割合が50%以上でないとは該当せず、減免できない。この条件を緩和して、生活実態に即した国保税こそ、滞納世帯を未然に防止できるのではないか。



千田 恭平 議員

どう食い止める医師の退職

勝部市長／勤務医の負担軽減が重要

質問

県立病院の医師の退職が止まらない。

地域医療の崩壊をここで食い止めるため行政は今、何をすべきか。

答弁

医師招聘の難しい時代が当分続く。

今いる医師をこれ以上減らさないためには病院勤務医の負担軽減が重要で、コンビニ受診の自粛や安易な救急車の利用を控えるなど呼びかける。

地域医療を守るには医療機関や住民、福祉団体、行政などそれぞれの立場で何ができるか一緒に考える事が重要。

屯所の現状と

整備計画を示せ

勝部市長／整備は各支所の

予算枠で

質問

消防屯所の現状及び整備計画はどうか。地域によりバラツキはないか。あればその原因は何か。

答弁

現在25分団126部、屯所数は176ヶ所あり、水道・トイレ・休憩室が全て設置されている屯所は89ヶ所で全体の51%。他の87ヶ所



トイレ・休憩所の設置が待たれる屯所

当市の温暖化対策を問う

勝部市長／省エネビジョンを進める

質問

温暖化対策について、行政としての責務をどう考え、実践していくのか。

答弁

市民に対する普及啓発とともに、温暖化防止活動への積極的な参画を促し、行動に結びつけ

る取り組みの展開が役割と認識している。

省エネビジョンを策定し22年度からは住宅用発電設備の市独自の補助金交付、防犯灯ランプのLED切り替えや公共施設への新・省エネルギーの導入を図っていく。

市役所改革の具体策は

勝部市長／職員のアイデアを生かす

質問

市長の目指す市役所改革とは何か。

12月議会で質問した職員の名札、市民への発信文書への担当者の氏名表記にどう対応されたのか。

答弁

市役所改革はサービス業としてパワーアップを図ることで、就任早々職員からアイデアを募り、業務改善発表会なども実施した。

名札については12月議会終了後、見やすい

市役所改革名札を検討し、1月から着用した。

市民への文書に担当者の氏名を表示すべきとの提案に対しては、12月定例会中と今回の質問の際に改めて全職員に周知を図った。



千葉 だいさく 議員
大作

副市長の二人制導入を提案したい

勝部市長／将来的に採用したい



二人目の就任が待たれる副市長席

質問

多様化する市民ニーズ、雇用対策も含めた不況を乗り切るための経済対策や、企業誘致、藤沢町との合併対応等、これら緊急の課題に果敢に対処し、ダイナミックな市政運営を推進するために、市長を支える副市長の二人制導入を提案したい。

答弁

国、県からの権限委譲が加速度的に進むことが考えられる中で、その受け皿となる組織強化を図る必要があることや、一関が中東北の拠点都市として、より広域的な行政課題に対応していくためにも、将来的には二人制を採用したいとの認識はあるが、当面は今議会において副市長一人を選任したい。

市民が誇れる新図書館整備

藤堂教育長／仮称「新一関図書館整備計画委員会」の設置を検討

質問

新図書館整備にあたって、きつい時間的制約の中で展開される訳であるが、基本構想、基本計画の策定に関しては、時間をかけて策定すべきであり、その手法として公募した市民、大学教授等も含む学識経験者、図書館協議会代表者等で構成す

質問

る、基本構想策定委員会を設置して答申を得て、策定すべきであると思うがいかがか。また、図書館整備に造詣の深い人材を求め、協力を頂き、新図書館の運営にあたって頂くという視点はありや。

答弁

一関図書館協議会委員代表

政権交代による農政課題

勝部市長／国及び県に対して強く要望する

質問

国の土地改良事業費は64%の大幅削減となった。一関市の整備率は48%であり、市長は国、県に対して率先して予

質問

算増額を働きかけるべきではないか。

答弁

当市の農業基盤確立のため、土地改良事業推進

表者会議を発展的に拡大し、基本構想、基本計画を検討する組織として、仮称であります「新一関図書館整備計画委員会」の設置を検討している。組織構成として一関市立図書館協議会委員の他、公募による委員、学識経験者等の構成を考えており、専門家のアドバイス、支援を得て運営する。また図書館施設整備や運営のノウハウをもった専門職員については22年度配置については難しい状況にある。

を図るとともに国及び県に対して土地改良事業予算確保について、市長会などさまざまな機会を捉えて強く要望したい。



岩渕 善朗 議員

合併・統合に伴う文・物の保存は

勝部市長／地域の生き様、大事に

旧市町村・統廃合校では 藤堂教育長／統合校に引き継ぐ

答弁

統廃合校の文書は、法・

質問 統合により廃校になった小中学校の文物の状況を伺う。
思いが凝縮した文物を地域に残せないか。

市教育文書取扱規定により統合校に引き継ぐ。沿革史、修了生台帳、卒業生台帳は、統合校に所管替えを行い、歴史を伝える写真や物品等で、残しておくべきと判断したものの、特に地域住民の心に継承されたい校歌、校章は統合校に引き継ぐ。また、地域住民による閉校記念誌作成事業などに支援をしている。

答弁

国の公文書の取扱いを定めた法律に従っている。歴史資料としての貴重な文書は、法の趣

質問 合併と共に貴重な公文書、行政文書の保存管理が重要と思うが。

国の公文書の取扱いを定めた法律に従っている。歴史資料としての貴重な文書は、法の趣

合併と共に貴重な公文書、行政文書の保存管理が重要と思うが。また、法基準にないものは、地域の生き様にかかわる歴史として大事にしたい。具体策はないが地域づくりの上で重要であると考える。

博物館の利用・文化財の保存は

勝部市長／歴史・風土の共有を

質問

特別展、各種講座と多彩な事業を展開しているが、利用状況と、文化財等の保存調査、利活用の状況を伺う。

また、市史編纂室を設置する考えはないか。

答弁

教育長 利用状況は21年度12月末で7061人となっており岩手・宮城内陸地震前の1万1千人くらいまで伸ばしたい。保存調査は、文化財調査委員等と通じて市内全域の悉皆調査を実施している。

また、古文書目録のデータベース化を進めている。災害に対しては文化財防火デーを設け実施訓練をしている。

市長 市史編纂は旧市町村史が室根・千厩・花泉・大東・一関・川崎村史・薄衣村史が発行されており、元資料の保存には適正な管理に努める。地域の歴史、風土を共通認識すること。とは大変重要であり、地域人材の育成につながり、一体感の醸成につながると考える。事業の実施、組織の設置は広域合併の動向等を見極め時期を含め研究したい。



一関市博物館



大野 恒 議員

両磐職業訓練センター存続を

勝部市長／継続できると考えている

質問

政府は雇用情勢がかつてないほどの厳しい中、

全国83箇所[※]の地域職業訓練センターを一年後廃止すると発表し、千厩町の両磐地域職業訓練センターも廃止の対象とされた。

同センターは、年間延べ2万8千人もの利用者があり、ますますその役割が増す中での廃止は、とんでもないことだ。

市議会は同センターを国の責任での継続を求める意見書を議決した。

勝部市長はこの訓練センター存続に向けてどう取り組むか伺う。

答弁

両磐職業訓練センターは

地域の産業振興上重要な施設だ。今後も国が主体となって継続運営するよう、県・関係自治体と連携し求めていく。

仮に国の管理・運営が廃止になったとしても、地方自治体が譲り受け、センターの運営と訓練事業は継続できると考えている。

労働政策室の体制強化を

勝部市長／職員を増員する

質問

当面の重点課題である雇用問題の中心を担っている市の労働政策室の体制強化はどのように図られるか伺う。

現在の重点課題である雇用問題の中心を担っている市の労働政策室の体制強化はどのように図られるか伺う。

現在、担当の専任職員がわずか2名であり、足りない。重点課題を取り組むのに必要な人的な配置も含めて体制強化を求める。

地上デジタル放送対策に万全を

勝部市長／視聴エリア確保に努める



室根中継局

答弁

労働政策室については、

新年度から雇用相談員を2名増員し、相談窓口を5階から1階に移す。

消費生活相談や生活保護の相談などの相談窓口のワンフロア化をはかりサービスの充実を図る。

質問

来年7月24日、あと500日でテレビ完全地上デジタル放送となる。

一関市内において、一軒たりとも、テレビが見られない世帯を残してはならない。対策について伺う。

答弁

市所有の中継局の整備、

放送局所有の中継局整備への財政支援、テレビ難視聴組合への補助、難視聴対策用のギャップファイラー（難視聴対策用の小規模な無線装置）の設置などを進めて、現在のアナログ放送の視聴エリアと同等のエリアの確保に努めたい。



勝浦 伸行 議員のぶゆき

新一関図書館建設は市民と協働で

勝部市長／公募も入れた委員会を設置

質問

未来への投資ともなる新一関図書館の建設が動き出したことを歓迎する。私は、この機会を逃さず、教育立市にふさわしい中央図書館を建設すべきと考える。

このプロジェクト成功のために、私が先進図書館を調査した結果に基づき、次の4点を提案する。これらは先進図書館が成功した秘訣でもある。

①新一関図書館は？地域のための中央図書館とすること。中央図書館は幅広い分野の網羅的な情報基地となる。また、地域図書館もネットワークにより、その情報を共有することになる。新しい時代にふさわしい機能等を検討していくこと。

②整備を進めるにあたっては、市民との協働のまちづくりを基本として、公募も入れた



開放的な浦安市中央図書館

委員会を組織し、公共施設に関わる行政の専門性等も生かしながら、最初の段階から「利用者である市民とともにつくる図書館」を目指すこと。

③初めての中央図書館建設を成功させるために、図書館専門家も重要である。中央図書館初代館長も視野に入れた専門家を招聘すべきである。

④このビッグプロジェクトは短期間に膨大な事務量になると予想される。図書館専門家以外に、一般行政職の専

門職員も起用すべきである。

答弁

①新一関図書館は、議員からの「ビジネス・就職支援機能」提案も含め、高度情報化や多様な市

私の議会報告会で農家の皆さんから要望をいただいた。その一つが、安心安全で、品質の高い一関農産物を全国に宣伝することである。そして、その農産物を大量販売の流通ではなく、価値ある商品として、適正価格で販売することである。

そのために提案するのが、一関農産物ブランド化推進と販売促進を目的としたインターネット販売である。

一関農産物ブランド化と販売促進

勝部市長／ネット販売の仕組みづくりを検討

民ニーズに対応する新しい時代に対応した図書館となるように検討を進める。

②当初提示した一関図書館協議会委員代表者会議を拡大し、公募委員も入れた新一関図書館整備計画委員会を設置する。

③図書館専門家の招聘は、23年度の招聘を前向きに検討したい。

④一般行政職の専門員の起用が望ましいので検討する。

質問

そこで私は、市長にトップセールスマンになつていただく「一関型農産物楽天」の創設を提案する。行政と生産者が協働で立ち上げるショッピングモールであれば、購入者に大きな安心感が生まれる。

そこで私は、市長にトップセールスマンになつていただく「一関型農産物楽天」の創設を提案する。行政と生産者が協働で立ち上げるショッピングモールであれば、購入者に大きな安心感が生まれる。

答弁

ネット販売は有効な手段と考えている。行政、生産者、企業等が官民協働によって、例えば地域ポータルサイトなどのようなものを運営していくことも考えられる。

まずは、行政と生産者、関係企業、消費者による研究をスタートすべきと考える。

また、この分野に参入したいと考えている農家の皆さんに対する市のホームページを活用した一関農産物のネット販売の仕組みづくりを検討していきたい。



海野 まさゆき 議員

高齢者を支える地域組織の構築を

勝部市長／極めて重要な問題

質問

高齢者の
方々の日常生

活を組織的、継続的かつ安定的に支援する体制の確立が急務であり、介護予防活動を含めて介護保険制度を補完する仕組みがあれば、介護保険制度の健全運営にも大きく寄与すると思うが、このような組織構築の必要性について伺う。

さらに、このような活動を行う場合、高齢者の方々と直接向き合うため、個人情報保護や守秘義務の徹底など、高度な信頼性が求められる。

自治消防団のように、条例によって一定の権限の付与や身分保証、そして守秘義務などを規定することが有効と考えるが、いかがか。

答弁

今後の高齢
化社会への移

テレビ放送デジタル化対応策は

勝部市長／視聴エリア確保に努める

質問

現在におけ
るデジタル放

送受信の出来ない地域、あるいは、受信が不完全な地域の把握状況についてと、そのような地域について、具

行により地域包括支援センターに依存するだけでなく、高齢者を支える地域組織について真剣に考える時期にきている。

個人情報保護や守秘義務はセンター職員にはあるが、ボランティアの方々にはプライバシーを尊重しての活動をお願いする。

高齢者を支える地域組織のあり方と合わせて今後の検討課題とする。



デジタル化に向けてのギャップフィラーの設置

答弁

市内に24の
中継局があ
り、東稲山、室根山に

体的にどのような対応策を講じられるか伺う。

続き5ヶ所が今月中に開局の予定であり、残る17ヶ所も12月には開局の予定であり、これにより、現在と同等の視聴エリア確保の見込である。

市として、中継局整備の財政支援、混信防止対策としての中継局ネットワーク事業、ギャップファイラー（難視聴対策用の小規模な無線装置）の設置、テレビ難視聴組合への補助などを行い、視聴エリアの確保に努める。



尾形 善美 議員

合併に関する情報提供を今以上に

勝部市長／説明責任をしっかりと果たす

質問

昨年6月、一関市、藤沢町合併研究会を設置し、事務事業や財政状況について調査・研究を行い、成果が得られたとして一関市と藤沢町双方で住民懇談会が開かれた。懇談会の様子を見たり聞いたりする中、私が率直に感じたことは、住民に情報提供を今以上に的確に

よりわかりやすく行うべきではないかということだった。

藤沢町との合併については、平成16年12月の合併参加のための申し合わせ事項の提示、藤沢町合併離脱表明以降、藤沢町の財政や国営農地開発の問題が課題として提起され、それら課題の調査・研究のため平成18年5月から勉強会が7回開かれ、また平成21年6月から合併研究会が開催されたこと等について

経過を質問の中で説明（詳細については省略）した上で……

この間、市議会に対し情報提供は私の認識では1回、ましてや市民住民には一度たりとも情報提供はなされていないのが実態である。

課題を抱えた経緯がありながら、情報提供もなく、合併に向き合わなければならないのが現状だ。

一関市民が藤沢町を、藤沢町民が一関市を相互に理解し、さらに一緒に考えた場合の市の将来を考える機会を与えることとなる今回の懇談会は大事なものではなかったかと思う。

そういう意味で住民に対してもっと情報提供、説明をすべきではないかとの質問をする。

答弁

今回の懇談会については、藤沢町と合併研究会を設置して、その研究会の中でこれまでの経緯を踏まえた中で、それぞれが抱えている課題等も踏まえた上で、一関と藤沢町の双方の現状の姿をテーブルの上に出し合って、それを

まとめたものがこの度の懇談会の時示した資料

でありDVDであった。

今後の合併の方向性

というか、具体的な方向付け等については、その研究会の研究成果の中ではなかなかお示しにくいところがあり、詳細についてはやはり市民住民の方々も入った形での合併協議会の中で議論されて、そこで方向性を示していくことが基本ではな

い

いかと思う。

したがって、合併協議会の会議の中身をより詳しく、わかりやすく住民の方々に示していくことが、これからの行政の説明責任を果たすことになると思っている。

今後、わかりやすい情報提供、わかりやすい資料の作成にさらに一層努力する。



合併懇談会で示された資料(表紙)



佐々木賢治 議員

地域に二・三男の定住策の推進を

勝部市長／雇用の場確保の支援に予算を計上

質問 合併後の地域経営を考えると、人口減に歯止めをかけるため今こそ地域独自の定住施策を成すべきと思うがその考えを伺いたい。

答弁 次世代を担う若者が自分達が生まれ育ったふるさと一関市で安心して暮らし、そこに住んでいることを誇りに思えるまちづくりが大切と考え、「お互いの存在を認め合って共に生きる社会の構築」を公約に掲げ取り組んでいきたい。

そのために住宅確保はもとより、子育て支援や教育環境の充実、幹線道路、上下水道等インフラ整備や暮らしやすい環境づくりが必要である。
特に若者定住促進には雇用の場の確保が急務であり、この地域

で育った子供達が地元就職し定着できるよ

うに、22年度において新規高卒者を採用した

雇用主に人材育成費用として20万円を助成す

る等就職支援に取り組んでいく。

観光振興グリーン・ツーリズムと拠点都市

勝部市長／農村体験交流取り組みは市全域で

質問 観光客のニーズの変化は団体から小グループ・個人へそして修学旅行の体験型への移行である。

観光客のニーズの変化は団体から小グループ・個人へそして修学旅行の体験型への移行である。
当市も合併により農村資源が拡大し受け入れ環境が整ったと思うがどう推進していくのか。

行ってきたが統括する仕組みがなかったので応えられない現状であり今後市全域の取り組みとして推進していきたい。受け入れ農家の負担軽減と総合的な受け入れ体制づくりの課題もあり、22年度においてその体制づくりに向けた予算計上をしたところである。

答弁 当市は東北を観光する上で欠かせない平泉に隣接し、また宮城県北や三陸、秋田方面への観光の交通拠点でもあり、岩手・宮城両県の観光施策の調整機能を一関市が担う気概の下進めていきたい。駅は須川や三陸方面への玄関口として重要な役割を果たし、現在でも観光案内所などにおいて広域の観光情報を提供しており、今後とも充実させていく。駅周辺整備については市民の皆様からさまざまなご意見をいただいているところですが、協働のまちづくりの中で検

答弁 グリーン・ツーリズムは農村の活性化や多様な農家経営手法の確立に繋がるものと考え農村資源を生かした体験交流の取り組みに力を入れていきたい。
教育旅行の受け入れは今までも各地域で

質問 東北の中心、県の玄関口として観光振興面から更に当市の存在をアピールすべきであり、その役割についてどう考えているのか伺いたい。

東北の中心、県の玄関口として観光振興面から更に当市の存在をアピールすべきであり、その役割についてどう考えているのか伺いたい。



観光の拠点都市の要・一ノ関駅



及川 文彦 議員

ホームページで積極的な情報発信を

勝部市長／的確・タイムリーに努める

質問

一関市の膨大な情報発信をしている「ホームページ」は一関市の顔である。

市長の考えが十分にこのホームページを通じてアピールされているか考えを伺う。

答弁

ホームページで重要な情報の発信について、適時・的確にタイムリーに情報発信をしている。

質問

一関市のホームページでの、岩手・宮城内陸地震からの復旧状況などの情報不足や市長の所信表明の不掲載さらには藤沢町との合併説明用DVDがホームページで見られないなどインターネットを十分に活用できていない現状ではないか、市長の考えを伺う。

答弁

内陸地震から完全復興に向けての情報発信も今後予定している。指摘の点は、改善する。

質問

農産物のブランド化に向けてのホームページの活用や企業誘致のための企業向けの情報発信。

さらには「行って(来て)みたくなるような」観光情報の提供を観光協会や商工会議所、その他の団体とも連携した取り組みを期待したい。

答弁

指摘いただいたことは実施したい。

「東口交流センター」の活用を

勝部市長／現状を見た上で検討する

質問

一ノ関駅東口交流センターを市民や利用者の交流の場として生かす方策について、生徒の学習の場としてさらには一般市民の談話の場として活用する考えはないか伺う。

答弁

東口交流センターは、駅利用者の利便性の向上、交流を図るため設置した。利用申請は少ない状況にある。

また、市内の観光名所ポスターの常設展示をしている。昨年6月には内陸地震のパネル写真展も行なった。今後も各関係機関、団体と連携を図りながら利用の促進に努める。

用されないし努力も見られないとの市民の声も聞かれる。生徒の皆さんが、勉強しているならば勉強しやすいような場として整備したらどうか、との市民からのご意見もある。

2階物産ホールを市民の談話の場として、机など置いて囲碁・将棋などもできる場として活性化を図る考えはないか。

答弁

現地で現状を見た上で、今後の対策を考えていきたい。

質問

現在、高校生たちが通学の途中で学習とか懇談の場として、利用しているが、駅を利用される多くの方々の利便性を確保するという本来の目的がある中で、学習の場として改めてこれを整備するということは現時点では考えていない。



一ノ関駅東口交流センター

議員研修会報告

2月5日に全国市議会議長会法制参事である廣瀬和彦氏を招聘し「議会基本条例と議会の改革」という演題で研修会を実施しました。

当市での条例制定は全国に先がけて制定してありますが、具体的な議員活動の実施がなされておらず今回の改選を機に改めて議会基本条例を学び、議会の活性化を図ることを目的としたものです。

はじめに議会基本条例がなぜ制定されたのか（制定の意義）と制定過程における違い（改革先行型・条例先行型）



議員全員協議会室にて

についての説明があり、その後、先進事例の紹介がありました。

議員活動を住民に説明する議会報告会の実施、議会広報活動の重要性、議会活性化のための自由討議、執行部の反問権、公聴会・参考人制度の活用など学ぶべき事例が多くあることを認識させられるものでした。

一関市に住んで良かったと感じられるまちづくりのために議員としてのレベルアップに努めなければならないと考えさせられる研修会でした。

横手市議会広報委員会を迎えて

1月19日、秋田県横手市の議会広報委員会（土田百合子委員長ほか6名）が視察にみえました。横手市は平成17年に合併し21年の改選を経てのこととありました。

調査事項は議会広報紙の編集、議会中継、会議録検索システムという議会広報活動を主眼としたものでした。

両市ともに議会だよりは、

議員活動報告という観点から作成していること、議員が編集作業をしていることなどが話されました。

議会日誌や報告者の職名や氏名の記載など細部にわたり意見交換しております。

また、議会中継や会議録検索システムについても利用状況など説明しました。



視察対応する議会報編集特別委員会正副委員長

議会日誌

23日	19日	18日	17日	16日	10日	9日	8日	4日	3日	2日	3月	25日	23日	19日	17日	10日	5日	2月	29日	1月	
産業経済常任委員会所管事務調査（奥州市）	産業経済常任委員会	本会議（最終日）	議会運営委員会	議会運営委員会	予算審査特別委員会（分科会審査）	予算審査特別委員会（分科会審査）	予算審査特別委員会（総括質疑）、議会報編集特別委員会	予算審査特別委員会（総括質疑）	議会報編集特別委員会	本会議一般質問（3日目）、本会議一般質問（2日目）、産業経済常任委員会	本会議一般質問（1日目）、産業経済常任委員会	教育民生常任委員会	予算審査特別委員会（本会議、第27回定例会）	議員全員協議会	緊急雇用対策特別委員会	総務常任委員会所管事務調査	議員全員協議会	議員全員協議会、議員研修会	議員全員協議会	総務常任委員会	総務常任委員会

●イントラネット（光通信整備）について
一関市において、藤沢町情報通信基盤整備事業と同様の有利な制度を活用し、導入を図れないかについて意見が出された。国の有利な交付金を検討した経緯はあるが、期間的な要件、事業費の面で、今すぐの導入は難しい。ただし、情報基盤の整備は、大きな投資であり、まさに市の政策であるため、これからも議論し、整備を検討するものである。



総務分科会での審議

●地デジの難視聴対策は
一関地区において、新たな難視聴地区が13箇所あり、その対応が急がれているが、既に放送事業者と共に整備を進めており、22年度中にその地域の問題を解決する計画である。

●区長職と自治会長の立場の違いは
地域の住民要望を行政に伝える役割は、自治会の役割である。現在作業を進めている「協働」の作業の中で、行政区長の役割、自治会長の役割がどうあればよいか、市民の皆さんと協議しながら決めていきたい。

●消防職員の人員確保は適正に行なわれているか
平成12年の消防力の指針の全面改正で、地域の実情にあった整備を行っている。技術力を持つ人員を確保するため、平準化を図り、前倒して採用を行う計画である。

●区長職と自治会長の立場の違いは
地域の住民要望を行政に伝える役割は、自治会の役割である。現在作業を進めている「協働」の作業の中で、行政区長の役割、自治会長の役割がどうあればよいか、市民の皆さんと協議しながら決めていきたい。

予算審査特別委員会分科会報告

●両磐地域職業訓練センターの廃止について
県、関係市での施設も含め事業の継続運営を国の責任で実施してほしいとの要望を出している。



産業経済分科会での審議

●商品券事業について
消費者への購買への刺激、商店街独自でプレミアをつけることから意識の高揚が働くことを期待し、商品券を1億円発行する。

●戸別所得補償制度の飯米控除について
戸別所得補償制度は一農業生産者は10aを引いた面積が対象となる、しかし、農業法人を組織していれば一農業生産者と同様の控除になるため法人が有利である。

●農地の転用について
一時転用は農地に戻すことが原則なので災害復旧工事等の工期の短いものの対応については、今後検討を要する。

●両磐地域職業訓練センターの廃止について
県、関係市での施設も含め事業の継続運営を国の責任で実施してほしいとの要望を出している。

●商品券事業について
消費者への購買への刺激、商店街独自でプレミアをつけることから意識の高揚が働くことを期待し、商品券を1億円発行する。

●戸別所得補償制度の飯米控除について
戸別所得補償制度は一農業生産者は10aを引いた面積が対象となる、しかし、農業法人を組織していれば一農業生産者と同様の控除になるため法人が有利である。

●農地の転用について
一時転用は農地に戻すことが原則なので災害復旧工事等の工期の短いものの対応については、今後検討を要する。

●両磐地域職業訓練センターの廃止について
県、関係市での施設も含め事業の継続運営を国の責任で実施してほしいとの要望を出している。

建設分科会

分科委員長 大野 恒

●岩手・宮城内陸地震で落橋した祭時大橋の保存は

一関側の一部を撤去し、への字に曲がった部分をコンクリートで固定し保存する。旧祭時分校側から100mほど散策路を設け、東屋と看板を設置する。

●下之橋取り付け道路未開通分、解決の見通しは

岩手県の収用委員会で審議中である。4月から月に一度委員会を開催すると聞いているが、いつ最終結論が出るかの見通しは難しい。

●公園管理は

大規模公園はシルバー人材センター、機械を使う場合は



落橋した祭時大橋

業者発注、小規模公園は地域の自治会等に管理を委託している。トイレは48カ所中20カ所凍結予防のため、冬期間閉鎖している。構造上支障のないものは通年開放としたい。

●橋梁長寿命化調査委託料1000万円をどう使う

対象の300橋を5カ年計画で進める。そのうち新年度は100橋である。その結果で補修計画をつくるのは23年度以降と考えている。

●街路樹植栽の考え方は

管理の問題・景観の問題などに配慮しながら、市民に愛される街路樹になるよう、住民参加で進めていく。

予算審査特別委員会は2月23日から3月16日まで開会し、3月10日は4つの分科会に分かれ平成22年度一関市予算案等の集中審査を行いました。その質疑答弁の一部をお知らせします。

教育民生分科会

分科委員長 阿部 孝志

●防犯灯のLED化

蛍光灯とLEDを比較すると二酸化炭素の排出量が年間約3分の1に削減され、寿命は従来の蛍光灯より5倍長持ちする。

LED化を進める補助事業で、4800万円程の予算で約900灯の灯具を交換する。

●学校サポーター配置

特別な支援が必要とされている児童生徒は、21年度小学校で630人(約10%)、中学校で211人(約6%)と言われている。

現在小学校16校、中学校5校に21名配置、22年度は、22名を配置する。全て非常勤で週28時間勤務を予定している。

●保育園数、定員と充足率は

公立保育園は、16園で定員は1035名、充足率は87.9%。

私立保育園は、14園で定員は1045名、充足率は103.3%である。へき地保育園は、6園で定員は190名、充足率は27.4%となっている。

●室根図書館移転

室根支所の空きスペースを利用し、高齢者の方々も利用しやすいよう一階東側部分を区割りし、休憩室や障がい児対応のトイレや、畳の部屋等を開放し、休憩室として有効活用を計画している。



教育民生分科会での審議



あんなとこい。
こんなとこい。

ひやくけんつつみ ありきり (室根町津谷川)
百間堤 (有切ため池)

全国ため池100選に、選定される。

この堤は「伊能忠敬」に弟子入りした、「小野寺面之助」が1804～1845年に貧農救済のため、普請したと語り継がれている。百間堤は東磐井棚田20選（有切棚田）を潤す重要な水源である。

※1間とは尺貫法による長さの単位で、約1.8182メートルのことである。

● 議会を傍聴しませんか ●

次回定例会は6月招集予定です。
・ 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
・ 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継をしています。
3月定例会の傍聴者数 44人

● ご意見・ご感想をお寄せください ●

市議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。
また、市議会だよりは市のホームページでもご覧いただくことができます。
〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 TEL21-8604 FAX 26-5556
ホームページアドレス <http://www.city.ichinoseki.iwate.jp/>
議会メールアドレス E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

【表紙解説】
ぼく達わたし達びつつかぴかの
一年生。

これからは、たくさんのお友
だちと仲よく遊び、いっしょう
けんめい勉強をし、良い子にな
ります。

お兄さん、お姉さん、どうぞ
よろしくお願いします。

新入生のみなさんへ。
早寝早起き、朝ごはんをしつ
かり食べ、交通事故に気をつけ
て登校しましょう。

(一関市立松川小学校入学式にて)

あとがき



私たち編集委員は、一人
でも多くの皆様方に読んで
頂けるような紙面にしようと、
と、和やかな雰囲気の中にも
真剣に議論を重ねてまい
りました。

お気づきになられた方も
あると思いますが、今回よ
り表紙のデザインを変えた
り、一般質問欄を一人一
ページにし、質問と答弁を
簡略に表示するなど、内容
の充実を図りました。

表紙は季節と子供を、裏
表紙は「あんなとこ・こん
なとこ」と題し、あまり知
られていないところ等をカ
ラー写真で紹介するコー
ナーを設けました。

皆様のご意見、ご感想を
お待ちしております。

議会報編集委員

阿部 孝志

議会報編集委員

委員長 佐藤 雅子
副委員長 岩 淵 優子
委員 熊 谷 裕
委員 榎 山 隆
委員 勝 浦 伸
委員 岡 田 行
委員 及 川 文
委員 阿 部 孝
委員 志 彦

印刷／内藤印刷㈱



この印刷物は環境にやさしい大豆インキを使用しています。再生紙を使用しています。